

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月30日
【中間会計期間】	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日
【発行者の名称】	スウェーデン輸出信用銀行 (AKTIEBOLAGET SVENSK EXPORTKREDIT)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 マグヌス・モンタン (Magnus Montan - Chief Executive Officer)
【事務連絡者氏名】	弁護士 犬 島 伸 能
【住所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第1【募集（売出）債券の状況】

募集または売出しの届出をした債券について、2025年6月30日に終了した当該半期中に償還等の異動があった債券は以下の通りである。

なお、当該半期中における下記債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

募集債券

該当事項なし

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度 (又は事業年度)末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（楽天グループ）	2021年12月	880,000,000 円	880,000,000 円	880,000,000 円	0
スウェーデン輸出信用銀行2025年1月7日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（エムスリー）	2021年12月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円	0

また、2020年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2025年9月3日満期 円決済型インドネシアルピア建債券」（券面総額：43,500,000,000インドネシアルピア）、2020年9月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2025年9月10日満期 豪ドル建債券」（券面総額：7,720,000豪ドル）、2020年9月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2025年9月10日満期 ニュージーランドドル建債券」（券面総額：7,900,000ニュージーランドドル）および2022年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2025年9月3日満期 メキシコペソ建債券」（券面総額：285,000,000メキシコペソ）が、本書提出日現在においてすでに全額償還されている。

（注）2025年6月30日に終了した当該半期の終了後に債券の売出しは行われなかった。

第2【発行者の概況】

- 注 (1) 本書中、別段の指示がない限り、「クローナ」と表示された金額は全てスウェーデン・クローナを意味し、「米ドル」と表示された金額は、全てアメリカ合衆国ドル、「ユーロ」と表示された金額は、欧州共同体の設立に係る条約（その後の改訂を含む。）に従って欧州経済通貨同盟の第三段階の開始時に導入された単一統合通貨を意味する。2025年9月29日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたスウェーデン・クローナの日本円に対する対顧客電信売相場は1スウェーデン・クローナにつき16.27円であった。2025年9月29日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたアメリカ合衆国ドルの日本円に対する対顧客電信売相場は1ドルにつき150.21円であった。2025年9月29日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたユーロの日本円に対する対顧客電信売相場は1ユーロにつき176.40円であった。
- (2) スウェーデン輸出信用銀行（Aktiebolaget Svensk Exportkredit）（以下「SEK」、「当社」または「親会社」という。）の事業年度は暦年である。
- (3) 本書中の表における数字は四捨五入されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と表における合計の数値は必ずしも一致しない。

1【概況】

当該半期中、SEKの設立の目的、設立根拠法、法的地位、特権等、関係機関または業務上の重要な協約等において、本書に記載すべき変更はなかった。

以下は、当該半期中の業務の概況である。

(1) 2025年度上半期の業務の概況

新規取引の増加

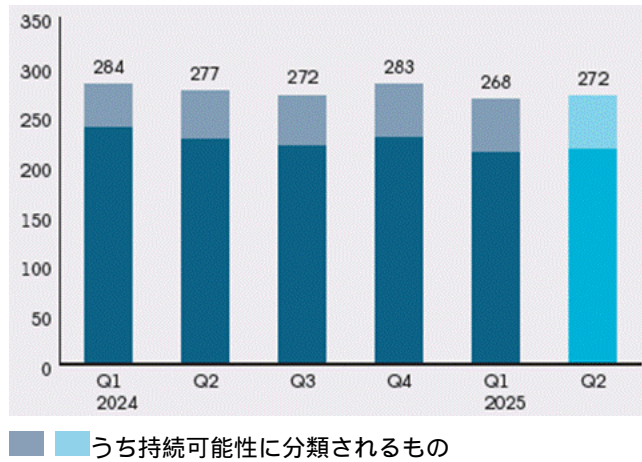
SEKは、投資に対する大きな市場ニーズを認識しており、既存顧客との緊密な関係の維持に努めるとともに、新たな潜在顧客への働きかけも積極的に行っている。

当年度上半期において、570億クローナの新規融資および保証約定が締結され、うち450億クローナは第2四半期に締結された。そのうち一つは、医療機器メーカーのMölnlycke Health Careとの400百万米ドルの融資契約であり、同社の世界拡張と発展の継続を支援するものである。SEKはまた、ポーランド初の洋上風力プロジェクトであるBałtyk 2およびBałtyk 3を支援するため、各プロジェクト当たり30億ユーロの融資コンソーシアムにも参加している。さらに、SEKは、LuleåにあるSSABの化石燃料フリーの先端製鉄所への移行のための資金の一部を提供している。新規融資および保証約定の大部分はまだ実行されておらず、貸借対照表上の貸付ポートフォリオには反映されていない。年度末以降、貸付残高合計は減少しており、これは主に、当期中の貸付ポートフォリオの予定満期日が比較的多かったことと、スウェーデン・クローナ高が重なった結果である。

2025年度第2四半期も世界的な不安感は継続したが、SEKの最新の輸出信用動向調査報告書によると、スウェーデンの輸出業者は堅調さを維持している。地政学的緊張や、貿易障壁の強化に対する懸念があるにもかかわらず、輸出業者による新規受注の見通しは、予想外に明るい。

貸付ポートフォリオ合計（四半期毎）

（単位：十億クローナ）

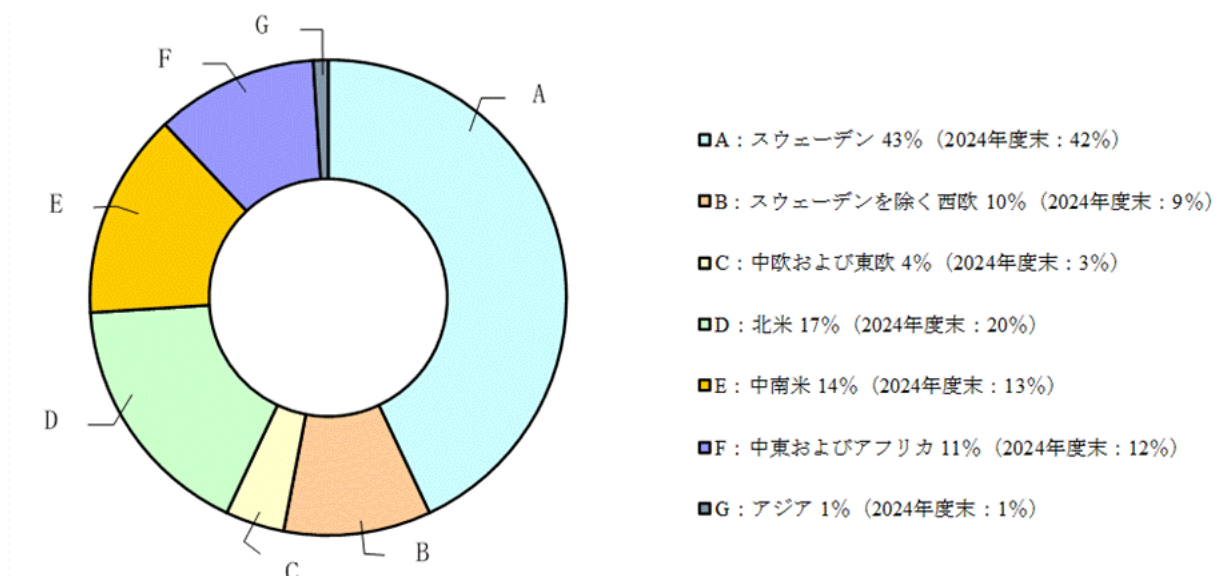


SEKの貸付

（単位：十億クローナ）	2025年1月-6月	2024年1月-6月	2024年1月-12月
貸付ポートフォリオ合計 ¹	272.2	276.7	283.4
うち持続可能性に分類されるもの	55.2	49.4	53.4
うちCIRR貸付	91.1	97.4	101.7
顧客数の成長	-1%	1%	3%

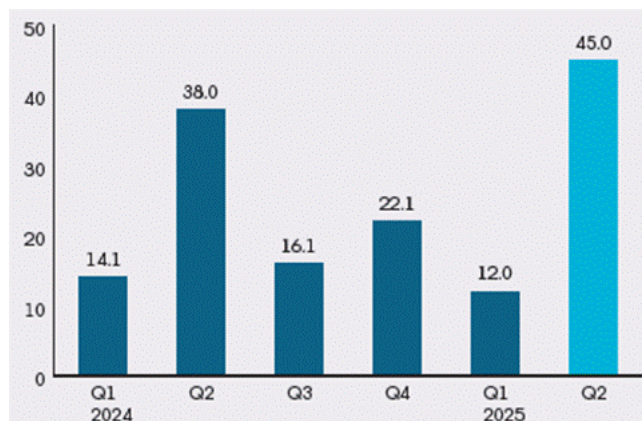
¹ 期末残高。

地域別貸付ポートフォリオ合計 2025年6月30日現在：2,722億クローナ(2024年度末：2,834億クローナ)



新規融資および保証約定（四半期毎）

（単位：十億クローナ）



不安定な環境下における公募取引の成功

厳しい市況で不安定な環境の中、SEKは、2025年度上半期に複数の取引を成功させ、投資家のSEKに対する継続的な信頼を強調した。

4月は、米国が発表した貿易関税を受けて市場が大きく混乱し、ボラティリティが高まり、借り手にとって米国市場での発行が困難になった月であった。月末には市場が安定し、SEKは、3年満期の17.5億米ドルの公募ベンチマーク債を発行した。SEKはまた、当年度上半期に10年物10億ユーロ、3年物325百万ポンド、2年物12.5億米ドルの公募ベンチマーク債も発行し、いずれも堅調な需要に応えた。SEKは、当期中にスウェーデン・クローナ建てを含むいくつかの小規模取引も完了した。

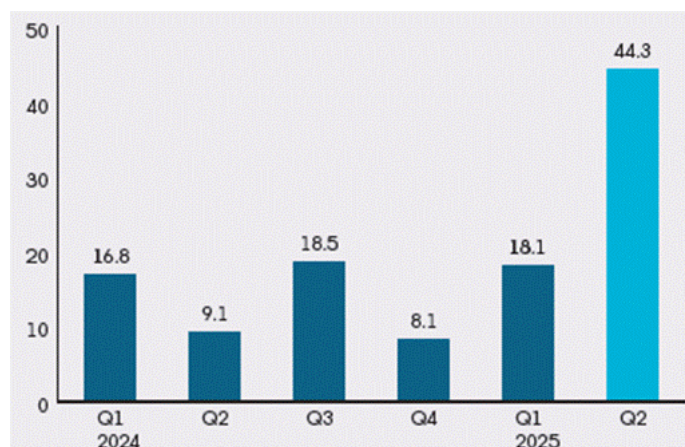
2025年度上半期の新規長期借入額は、620億クローナであった。当年度上半期末時点で、SEKの借入ポートフォリオ合計は3,310億クローナであり、スウェーデンの輸出に関連する今後の資金調達ニーズに十分対応できる体制が整っている。

当年度のグリーンボンドレターとESGファクトブックの改訂版が第2四半期に発行された。グリーンボンドレターでは、SEKのグリーンボンドおよびサステナビリティボンドから調達された資金の配分状況の概要を説明し、これらの資金が炭素排出量の削減にどのように貢献しているかについて、投資家に洞察を提供している。ESGファクトブックでは、SEKの環境、社会、ガバナンス関連のデータを分かりやすい形式で提示している。

これらを総合すると、SEKは当年度上半期において、変化が激しくとても不安定な環境に対応できる能力を発揮したことが分かる。同時に、SEKは、多様な世界中の投資家基盤に支えられ、引き続き資金調達要件を満たしている。

新規長期借入（四半期毎）

(単位：十億クローナ)

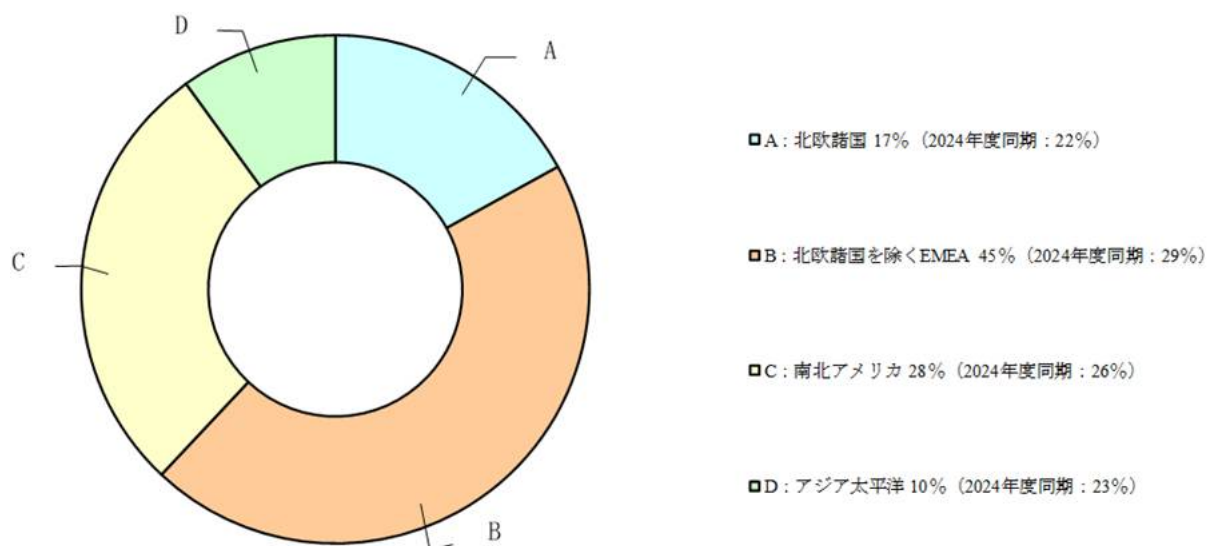


SEKの借入

(単位：十億クローナ)	2025年1月-6月	2024年1月-6月	2024年1月-12月
非劣後債務残高 ¹	330.7	327.2	325.0
うちグリーン	30.8	28.8	35.0
新規長期借入	62.4	25.9	52.5
新規短期借入	41.5	40.7	77.6
自己債務の買戻しおよび償還	3.8	5.4	7.4

¹ 期末残高。

地域別投資家 2025年度1月 - 6月の新規長期借入：624億クローナ(2024年度同期：259億クローナ)



(2) 連結財務諸表へのコメント

2025年1月 - 6月

営業利益

営業利益は928百万クローナ（2024年度上半期：794百万クローナ）であった。純利益は737百万クローナ（2024年度上半期：630百万クローナ）であった。前年度同期と比較して純利益が増加した主な理由は、純信用損失の減少と、金融取引の純業績の改善である。

純利息収益

純利息収益は1,372百万クローナ（2024年度上半期：1,536百万クローナ）であり、前年度同期と比較して11%の減少であった。この減少の大部分は、スウェーデン・クローナの平均短期金利の低下によるもので、スウェーデン・クローナ高も減少の一因となっている。

以下の表は、平均利付資産および平均利付負債を示すものである。

(単位：十億クローナ、平均)	2025年1月-6月	2024年1月-6月	変動
貸付ポートフォリオ合計	277.8	280.0	-1%
流動性投資	68.0	67.0	1%
利付資産	351.3	354.9	-1%
利付負債	327.8	322.5	2%

金融取引の純業績

金融取引の純業績は4百万クローナ（2024年度上半期：マイナス51百万クローナ）であった。この業績は主に、流動性投資、金融商品およびヘッジ対象項目における未実現の価値変動に起因しており、通貨ベース・スプレッドの変動によって相殺された。

SEKの一般的なビジネスモデルは、公正価値で測定される金融商品を満期まで保有することである。したがって、市場価値の変動の結果は時間の経過とともにゼロに近づく傾向がある。

営業費用

営業費用はマイナス387百万クローナ（2024年度上半期：マイナス387百万クローナ）であり、前年度同期と同程度であった。人件費は、現行コンサルタントの代わりとなる正社員の新たな雇用と戦略的投資により、前年度同期と比較して増加したが、その他の管理費および減価償却費は減少した。

純信用損失

純信用損失に計上された金額は、マイナス38百万クローナ（2024年度上半期：マイナス281百万クローナ）であった。当期中の純信用損失は主に、ステージ1およびステージ2において予想信用損失に対する引当金が増加したことに起因している。この引当金の増加は、事業環境におけるマクロ経済情勢により、SEKのIFRS第9号モデルにおける景気循環パラメーターにマイナスの影響が及んだためである。このパラメーターは、経済における全体的なデフォルトのリスクを反映している。下記「4 経理の状況」の注4を参照されたい。SEKは、貸付ポートフォリオの信用力は依然として高いと評価している。

当期中において、SEKは、従前ほぼ全額の引当てがなされていたエクスポージャーに起因する100百万クローナの損失を確定させた。

貸倒引当金は、2024年12月31日現在のマイナス526百万クローナに対し、2025年6月30日現在はマイナス425百万クローナであり、このうちステージ3のエクスポージャーはマイナス254百万クローナ（2024年度末：マイナス386百万クローナ）であった。引当金率は、0.13%（2024年度末：0.15%）であった。

税金

税金費用は、マイナス191百万クローナ（2024年度上半期：マイナス164百万クローナ）であり、実効税率は20.6%（2024年度上半期：20.7%）であった。

その他の包括利益（OCI）

その他の包括利益（税引前）は58百万クローナ（2024年度上半期：115百万クローナ）であった。この結果は主に、ユーロの利回り曲線の変動により生じた自己の信用リスクの変動から得られた55百万クローナのプラスの業績に起因している。

2025年度第2四半期

営業利益

営業利益は351百万クローナ（2024年度第2四半期：578百万クローナ）であった。純利益は279百万クローナ（2024年度第2四半期：459百万クローナ）であった。前年度同期と比較して純利益が減少した主な理由は、純利息収益の減少および予想信用損失に対する引当金の増加である。

純利息収益

純利息収益は662百万クローナ（2024年度第2四半期：766百万クローナ）であり、前年度同期と比較して14%の減少であった。この減少の大部分は、スウェーデン・クローナの平均短期金利の低下によるもので、スウェーデン・クローナ高も減少の一因となっている。

以下の表は、平均利付資産および平均利付負債を示すものである。

(単位：十億クローナ、平均)	2025年4月-6月	2024年4月-6月	変動
貸付ポートフォリオ合計	270.1	280.1	-4%
流動性投資	67.3	73.5	-8%
利付資産	344.3	358.3	-4%
利付負債	317.9	328.5	-3%

金融取引の純業績

金融取引の純業績はマイナス29百万クローナ（2024年度第2四半期：マイナス16百万クローナ）であった。この業績は主に、通貨ベース・スプレッドの変動による未実現の価値変動に起因している。

営業費用

営業費用はマイナス199百万クローナ（2024年度第2四半期：マイナス206百万クローナ）であり、前年度同期と比較して3%減少した。特に人件費は、2024年度第2四半期に個別変動報酬制度に関連する引当金を計上したことなどにより、前年比で減少した。当該制度はその後廃止されている。

純信用損失

純信用損失に計上された金額は、マイナス71百万クローナ（2024年度第2四半期：46百万クローナ）であった。当期中の純信用損失は主に、三つのステージ全てにおいて予想信用損失に対する引当金が増加したことに起因している。この引当金の増加は、事業環境におけるマクロ経済情勢により、SEKのIFRS第9号モデルにおける景気循環パラメーターにマイナスの影響が及んだためである。このパラメーターは、経済における全体的なデフォルトのリスクを反映している。下記「4 経理の状況」の注4を参照されたい。ステージ3における増加は主に、一つの取引先に対する引当金の増加によるものである。SEKは、貸付ポートフォリオの信用力は依然として高いと評価している。

当期中において、SEKは、従前ほぼ全額の引当てがなされていたエクスポージャーに起因する100百万クローナの損失を確定させた。

税金

税金費用は、マイナス72百万クローナ（2024年度第2四半期：マイナス119百万クローナ）であり、実効税率は20.5%（2024年度第2四半期：20.6%）であった。

その他の包括利益（OCI）

その他の包括利益（税引前）は53百万クローナ（2024年度第2四半期：47百万クローナ）であった。この結果は主に、ユーロの利回り曲線の変動により生じた自己の信用リスクの変動から得られた54百万クローナのプラスの業績に起因している。

財政状態報告書について

資産合計および流動性投資

資産合計は、流動性投資の増加および2025年6月末における12.5億米ドルの債券発行により、2024年度末と比較して3%増加した。当該債券は報告日後に決済されたため、報告日現在のその他の資産は増加した。当年度上半期中、スウェーデン・クローナは米ドルを含む他通貨に対して上昇し、貸付ポートフォリオ合計の減少につながった。

(単位：十億クローナ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在	変動
資産合計	380.3	368.1	3%
流動性投資	73.8	62.2	19%
貸付ポートフォリオ合計	272.2	283.4	-4%
うち持続可能性に分類されるもの	55.2	53.4	3%
うちCIRR貸付	91.1	101.7	-10%

負債および株主資本

2025年6月30日現在、利用可能な資金および株主資本の総額は、あらゆる満期の貸付残高および承諾済貸付の総額を上回った。SEKは、全ての未実行のコミットメント契約に対し満期に至るまで貸付を行うことができると考えている。

SEKには、スウェーデン国債局により提供される最大1,500億クローナの融資枠がある。かかる融資枠は、スウェーデン輸出業界の融資に対する需要が特に高い場合に利用可能である。

自己資本比率

2025年6月30日現在、SEKの自己資本合計は229億クローナ（2024年度末：234億クローナ）であった。総自己資本比率は23.5%（2024年度末：22.2%）であり、これは、SEKが見積もる2025年6月30日現在のスウェーデン金融監督庁（「スウェーデンFSA」）の規制要件である17.2%を6.3パーセント・ポイント上回るマージンがあることを表している。対応する普通株式等Tier-1資本の規制要件の予測は、12.1%であった。SEKの自己資本が普通株式等Tier-1資本のみで構成されていることを考慮すると、この総自己資本比率は、かかる規制要件を11.4パーセント・ポイント上回るマージンがあることを表している。全体として、SEKは強固な資本を有している。

(単位：％)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
普通株式等Tier-1比率	23.5	22.2
Tier-1資本比率	23.5	22.2
総自己資本比率	23.5	22.2
レバレッジ比率	9.8	9.6
流動性カバレッジ比率(LCR)	710	583
安定調達比率(NSFR)	127	129

格付

	スウェーデン・クローナ	外貨
ムーディーズ	Aa1/安定的	Aa1/安定的
スタンダード&プアーズ	AA+/安定的	AA+/安定的

その他の事象

2025年3月25日に開催されたSEKの年次総会において、Hanna Lagercrantz氏がSEKの取締役会（「取締役会」）のメンバーから退任し、Erik Mattsson氏が取締役会の新しいメンバーに選任された。さらに、取締役会は年次総会において、2024年度年次および持続可能性報告書の損益計算書と貸借対照表を採用すること、また取締役会の提案に基づく分配可能資金を割り当てることを決議した。同日開催の臨時総会において、取締役会は、1,000百万クローナの臨時配当金の分配を承認することも決議し、これにより、SEKの所有者であるスウェーデン政府への配当金の総額は、1,673百万クローナとなった。

2025年1月、Mattias Hasselbo氏が最高与信責任者（「C00」）に就任した。SEKの前C00であるTeresa Hamilton Burman氏は、2025年6月に退職した。Tobias Hornberger氏がSEKの最高財務責任者（「CF0」）の役職に採用され、2025年6月に就任した。

顧客価値の増大と成長に一層注力するため、SEKは、2025年3月に貸付組織内で複数の組織改編を実施した。国際金融部門は再編され、世界貿易および輸出金融部門となった。Jens Hedar氏は、この新部門の責任者に就任した。「顧客関係管理」と「持続可能性担当」という既存の二つの部門は一つの部門に統合され、Maria Simonson氏が、顧客関係管理および持続可能性担当部門の部長に就任した。

第2四半期中において、SEKは、商業融資約定に関する財務戦略を調整した。従前、SEKは、承諾済未実行融資を含む全ての融資約定に対する資金を確保していた。この財務戦略の調整により、貸借対照表上の全ての融資に対して資金を確保し、承諾済未実行商業融資については少なくとも今後2年間の資金を確保することになる。CIRR制度に関する財務戦略は、変更されていない。

現行のスウェーデンの法律に従い、SEKの2025年度持続可能性報告書は、CSRD（企業サステナビリティ報告指令）に従って作成する必要がある。しかしながら、2025年2月、欧州委員会は、持続可能性報告要件の簡素化を目的とした「オムニバス」パッケージを公表した。このパッケージには、「ストップ・ザ・クロック」および「コンテンツ」提案と呼ばれる二つの提案が含まれていた。2025年4月にEU議会で承認され、EU理事会でも承認された「ストップ・ザ・クロック」提案は、実施されれば、CSRDに基づくSEKの報告要件が2027事業年度までの2年間延期されることになる。スウェーデンで法律が施行されるためには、この指令のスウェーデン法への移管が必要である。SEKは、持続可能性報告書がスウェーデン法に移管された後のCSRD要件（あらゆる改訂を含む。）に準拠して作成されるよう、この問題の動向を監視している。「コンテンツ」提案には、とりわけ、事業体の報告義務が主に従業員数が1,000人を超えるかどうかによって決まるという範囲の変更が含まれている。範囲外の事業体は、中小企業向け自主基準（VSME）に基づいて自主的に報告することを選択できる。この提案は「ファスト・トラック」原則に従うことは予想されておらず、現時点ではあくまで提案であり、変更される可能性があることに留意する必要がある。

リスク要因およびマクロ環境

SEKの事業は様々な種類のリスクにさらされている。これは主に信用リスクであるが、市場リスク、流動性リスク、借換えリスク、オペレーショナル・リスクおよび持続可能性リスクも含まれる。これらのリスクの詳細については、個別のリスク報告書である「第三の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理報告書 - 2024年度」および2024年度SEK年次および持続可能性報告書の「リスクおよび資本管理」の項を参照されたい。

2025年度第1四半期において、スウェーデンのGDPは前四半期比で0.2%減少した。輸出は1.8%増加した。2025年5月末において失業率は9.0%であり、2025年2月末から増加している。2025年5月のインフレ率は2.3%であり、2025年4月から変動はない。

2025年6月、リクスバンクは政策金利を2.00%に引き下げるとを発表した。同時に、リクスバンクは、当年度後半にもう一度政策金利を引き下げる可能性があることを示唆した。

SEKは、進行中の武力紛争や地政学的緊張の結果として、サプライチェーンに悪影響を及ぼし、金融市場に不安定さを生み出すなど、当社にマイナスの影響を与え得る外部事象に関するリスク水準が、引き続き通常の状況よりも高いと考えている。米国が世界の大部分に課している、あるいは課すと脅している大規模な貿易関税も、金融市場の不確実性の一因となっている。

ロシアのウクライナにおける戦争がSEKに与える直接的な経済的影響はわずかである。当社はロシアの取引先1社に対して4.3百万ユーロの総エクスポージャーがあるが、そのリスクは100%カバーされており、エクスポージャーは戦争勃発前に遡る。SEKにはウクライナまたはベラルーシに対するエクスポージャーはない。それでも、ロシアのウクライナ戦争やその他の進行中の軍事紛争、特に米国が関与するイランとイスラエルの敵対的な紛争によって引き起こされた高レベルの不確実性は、SEKの顧客、ひいてはSEKに、より長期的な影響を与える可能性がある。米国の欧州およびNATOへの今後の関与、そしてウクライナへの支援に関する不確実性により、将来を予測することはさらに困難になっている。

上記の脅威や、国家主体による貿易関税やその他の貿易障壁の導入は、当然ながら国際貿易に悪影響を及ぼす可能性が高く、インフレの加速、成長率の低下、ひいてはSEKによる貸付需要の減少につながる可能性がある。一方、SEKは、欧州では包括的なインフラ、エネルギー、防衛分野への投資が必要とされており、それがSEKに大きな事業機会をもたらす可能性があると考えている。

SEKは、スウェーデンのNATO加盟とウクライナ支援の結果、情報セキュリティ、特にサイバーセキュリティ関連の脅威が増大し、以前よりもさらに深刻化していると考えている。

(3) 自己資本比率およびエクスポージャー

自己資本比率分析

自己資本比率	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
	(単位: %) ¹	(単位: %) ¹
普通株式等Tier-1比率	23.5	22.2
Tier-1資本比率	23.5	22.2
総自己資本比率	23.5	22.2

¹ バッファの要件を除く自己資本比率は、関連する資本測定額がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。下記「自己資本 - 調整項目」および「最低所要自己資本（バッファを除く。）」の表を参照されたい。

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹
リスクに基づく所要自己資本合計				
資本基盤要件である8%²	7,769	8.0	8,437	8.0
うちTier-1の要件である6%	5,827	6.0	6,328	6.0
うち最低要件である4.5%	4,370	4.5	4,746	4.5
第二の柱の所要自己資本³	3,564	3.7	3,871	3.7
バッファの要件を満たすために利用可能な普通株 式等Tier-1資本 ⁴	11,535	11.9	11,106	10.5
資本バッファの要件	3,945	4.0	4,317	4.1
うち資本保全バッファ	2,428	2.5	2,637	2.5
うちカウンターシクリカル・バッファ	1,517	1.5	1,680	1.6
第二の柱の指針⁵	1,457	1.5	1,582	1.5
リスクに基づく所要自己資本合計 (第二の柱の指針を含む、)	16,735	17.2	18,207	17.3

- ¹ リスク・エクスポージャー総額に占める割合（％）で表示される。
- ² CRR（金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日の欧州議会・欧州理事会規則（EU）No.575/2013および改正規則（EU）No.648/2012）に基づく最低要件。
- ³ 2021年9月29日付のスウェーデンFSAの最新の監督上の検討・評価プロセス（「SREP」）による決定に従って、リスク・エクスポージャー総額に基づいて計算される3.67%の個別の第二の柱の要件。
- ⁴ 8%の最低所要自己資本（SEKは、4.5%、1.5%および2%の全ての最低要件をCET1資本でカバーしている。）および第二の柱の要件（3.67%）を差し引いた後にバッファの要件を満たすために利用可能な普通株式等Tier-1資本である。
- ⁵ スウェーデンFSAは、2021年9月29日に最新のSREPの中で、SEKに対して、健全性要件に関する規則（EU）No.575/2013に基づく所要自己資本に加えて、リスク加重エクスポージャー総額の1.50%の追加資本（第二の柱の指針）を保有すべきである旨を通知した。第二の柱の指針は、拘束力のある要件ではない。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万クローナ)	(単位：百万クローナ)
レバレッジ比率¹		
貸借対照表上のエクスポージャー	227,318	234,139
帳簿外のエクスポージャー	6,571	8,775
エクスポージャー総額	233,889	242,914
レバレッジ比率²	9.8%	9.6%

- ¹ 移行規則が適用されていないため、レバレッジ比率はIFRS第9号の全影響を反映している。
- ² CRRにより、Tier-1資本がエクスポージャー額に占める割合として定義されている。

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹
レバレッジ比率要件の合計				
資本基盤要件である3%	7,016	3.0	7,288	3.0
第二の柱の指針 ²	351	0.2	365	0.2
レバレッジ比率に関連する所要自己資本合計 (第二の柱の指針を含む、)	7,367	3.2	7,653	3.2

- ¹ エクスポージャー総額に占める割合（％）で表示される。

- ² スウェーデンFSAは、2021年9月29日に最新のSREPの中で、SEKに対して、レバレッジ比率エクスポージャー総額の0.15%の追加資本（第二の柱の指針）を保有できる旨を通知した。第二の柱の指針は、拘束力のある要件ではない。

自己資本 - 調整項目

(単位：百万クローナ)	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
株式資本	3,990	3,990
利益剰余金	18,459	18,413
累積されたその他の包括利益およびその他の準備金	495	241
独立して審査される予測可能な費用または配当控除後の利益	441	1,255
法定調整前の普通株式等Tier-1(CET1)資本	23,385	23,899
慎重な評価による追加価値調整額	-95	-84
無形資産	-24	-22
キャッシュフロー・ヘッジの損益に関連する公正価値準備金	-	3
自己の信用状態の変動により生じる公正価値で評価される負債の損益	-260	-217
予想損失額の計算により生じるマイナスの金額	-144	-180
不良エクスポージャーに対する不十分な補償	-2	-2
普通株式等Tier-1資本に対する法定調整額合計	-525	-502
普通株式等Tier-1資本合計	22,860	23,397
自己資本合計	22,860	23,397

最低所要自己資本（バッファを除く。）

(単位：百万クローナ)	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	EAD ¹	リスク・エクスポージャー額	最低所要自己資本	EAD ¹	リスク・エクスポージャー額	最低所要自己資本
信用リスク(標準的手法)						
企業	5,250	5,224	418	5,532	5,528	442
株主資本エクスポージャー	5	8	1	20	30	2
デフォルト状態のエクスポージャー	2	2	0	6	6	1
信用リスク(標準的手法)合計	5,257	5,234	419	5,558	5,564	445
信用リスク(IRB手法)						
中央政府	222,570	9,490	759	211,834	9,159	733
金融機関 ²	34,696	6,790	543	34,067	6,153	492
企業 ³	152,042	67,103	5,368	147,820	75,541	6,043
取引先のない資産	374	374	30	213	213	17
信用リスク(IRB手法)合計	409,682	83,757	6,700	393,934	91,066	7,285
信用評価調整リスク	該当なし	2,051	164	該当なし	1,936	154
為替リスク	該当なし	1,703	136	該当なし	1,498	120
商品リスク	該当なし	8	1	該当なし	7	1
オペレーショナル・リスク	該当なし	4,362	349	該当なし	5,395	432
合計	414,939	97,115	7,769	399,492	105,466	8,437

¹ デフォルト時エクスポージャー（EAD）は、デフォルト時におけるエクスポージャーの残高を示している。

² うちデリバティブの取引先リスクは、EAD5,244百万クローナ（2024年度末：5,899百万クローナ）、リスク・エクスポージャー額1,072百万クローナ（2024年度末：1,513百万クローナ）、所要自己資本86百万クローナ（2024年度末：121百万クローナ）。

³ うち特定貸付に関連しているものは、EAD7,347百万クローナ（2024年度末：7,322百万クローナ）、リスク・エクスポージャー額5,247百万クローナ（2024年度末：5,019百万クローナ）、所要自己資本420百万クローナ（2024年度末：402百万クローナ）。

信用リスク

信用リスクの分類および定量化において、SEKは内部格付（IRB）手法を使用している。具体的には、SEKは基礎的手法を適用している。基礎的手法の下では、当社が各取引先の年間のPDを測定し、一方残りのパラメーターはCRRに従って設定される。IRB手法の適用は、スウェーデンFSAの許可が必要であり、継続的な監督の対象である。特定のエクスポージャーは、スウェーデンFSAの許可により、IRB手法の適用を免除されており、代わりに標準的手法が適用されている。デリバティブの取引先リスク・エクスポージャー額は、取引先信用リスクに対する標準的手法に従って算出される。

信用評価調整リスク

信用評価調整リスクは、信用保護として使用されるクレジット・デリバティブおよび適格中央清算機関との取引を除いて、全ての店頭デリバティブ契約について算出される。SEKは、この所要自己資本を標準的手法に従って計算している。

為替リスク

為替リスクは、標準的手法に従って計算されるが、ガンマおよびボラティリティ・リスクの計算にはシナリオ手法が用いられる。

商品リスク

商品リスクに対する所要自己資本は、標準的手法に基づく簡易的手法に従って計算される。ガンマおよびボラティリティ・リスクの計算においては、シナリオ手法が用いられる。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本は、標準的手法に従って計算される。当社の事業は、CRRに定義される事業分野に区分されている。各分野の所要自己資本は、事業分野による係数に収益指標を掛けて計算される。SEKに適用される係数は、15%および18%である。かかる収益指標は、過去3年間の事業年度における各事業分野の営業収益の平均値である。

移行規則

IFRS第9号に係る移行規則が適用されていないため、自己資本比率はIFRS第9号の全影響を反映している。

資本バッファの要件

SEKは普通株式等Tier-1資本で資本バッファの要件を満たすつもりである。強制的な資本保全バッファ率は、2.5%である。スウェーデンに所在するエクスポージャーに対して適用されるカウンターシクリカル・バッファ率は、2023年6月22日付で1%から2%に引き上げられた。2025年6月30日現在、対象となるスウェーデンのエクスポージャーに関連する所要自己資本は、所在地にかかわらず対象所要自己資本合計の70%（2024年度末：74%）であり、この割合は、SEKのカウンターシクリカル資本バッファを算出する際にスウェーデンのバッファ率に適用される加重でもある。他国において適用されるバッファ率は、SEKに影響を与える可能性があるが、SEKの対象となる信用エクスポージャーに関する所要自己資本の大部分はスウェーデンに関連するものであるため、影響の可能性は限定的である。2025年6月30日現在、他国のバッファ率によるSEKのカウンターシクリカル・バッファへの影響は、0.15パーセント・ポイント（2024年度末：0.12パーセント・ポイント）であった。SEKは、スウェーデン

FSAによって、システム上重要な金融機関に分類されていない。したがって、2016年1月1日に施行されたシステム上重要な金融機関に対する資本バッファの要件は、SEKには適用されない。

第二の柱の指針

スウェーデンFSAは、監督上の検討・評価プロセス（SREP）に関連して、金融機関の自己資本の適切な水準を決定する。その後、スウェーデンFSAは、かかる適切な水準と、監督規則、バッファ法および第二の柱の要件に基づく要件との差異を、金融機関に通知する。これらの通知を第二の柱の指針という。第二の柱の指針は、リスクに基づく所要自己資本とレバレッジ比率要件の両方をカバーしている。

流動性カバレッジ比率

(単位：十億クローナ、12ヶ月の平均)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
流動資産合計	60.0	64.1
正味流動資金流出額 ¹	12.1	14.9
流動資金流出	24.5	26.0
流動資金流入	13.1	11.2
流動性カバレッジ比率	633%	518%

¹ 正味流動資金流出額は、流動資金流出と上限付き流動資金流入の正味として算出される。上限付き流動資金流入は、CRR（EU 575/2013）第425条および委員会委任規則（EU）2015/61第33条に従って算出される。

CRR（EU 575/2013）第447条に基づき、委員会委任規則（EU）2015/61に従って算出される流動性カバレッジ比率（LCR）に関する情報である。

安定調達比率

(単位：十億クローナ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
利用可能な安定した資金調達額	260.1	272.5
必要な安定した資金調達額	204.8	211.0
安定調達比率	127%	129%

CRR（EU 575/2013）第447条に基づき、委員会委任規則（EU）2015/61に従って算出される安定調達比率（NSFR）に関する情報である。

流動性準備金¹

(単位：十億クローナ)		2025年6月30日現在					2024年12月31日現在				
		合計	スウェーデン・クローナ	ユーロ	米ドル	その他	合計	スウェーデン・クローナ	ユーロ	米ドル	その他
政府、中央銀行もしくは多国籍開発銀行											
による発行済または保証証券	26.5	7.0	6.4	13.1	-	25.3	11.0	8.0	6.3	-	
地方自治体もしくはその他の公共団体											
による発行済または保証証券	21.0	4.8	3.9	12.3	-	18.3	7.1	3.8	7.4	-	
その他の機関による発行済カバード・											
ボンド	13.4	12.6	0.8	-	-	13.1	13.1	-	-	-	

国債局への預金	2.5	2.5	-	-	-	1.0	1.0	-	-	-
流動性準備金合計	63.4	26.9	11.1	25.4	-	57.7	32.2	11.8	13.7	-

¹ 流動性準備金は、SEKの流動性投資の一環である。

流動性準備金に関する情報は、委員会委任規則（EU）2015/61に従って含まれている。

エクスポートジャー

純エクスポートジャーは、保証およびクレジット・デフォルト・スワップの影響を考慮した上で計上されている。金額は自己資本比率の計算に従って算出されているが、信用変換係数（CCF）の適用前である。

エクスポートジャー・クラス別純エクスポートジャー合計

	貸付および利付証券				承諾済未実行貸付および デリバティブ等				合 計			
	2025年		2024年		2025年		2024年		2025年		2024年	
	6月30日現在	12月31日現在	6月30日現在	12月31日現在	6月30日現在	12月31日現在	6月30日現在	12月31日現在	6月30日現在	12月31日現在	6月30日現在	12月31日現在
(単位：十億クローナ)	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
中央政府	148.3	42.5	148.3	42.6	52.0	71.8	49.3	68.2	200.3	47.5	197.6	47.0
地域政府	15.3	4.4	18.2	5.3	0.6	0.8	0.5	0.7	15.9	3.8	18.7	4.5
多国籍開発銀行	4.0	1.1	7.0	2.0	-	-	-	-	4.0	1.0	7.0	1.7
公共法人	2.5	0.7	1.0	0.3	-	-	-	-	2.5	0.6	1.0	0.2
金融機関	28.9	8.3	28.0	8.0	5.8	8.0	6.1	8.4	34.7	8.2	34.1	8.1
企業	149.6	43.0	145.7	41.8	14.0	19.4	16.4	22.7	163.6	38.9	162.1	38.5
株主資本エクスポートジャー	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	348.6	100.0	348.2	100.0	72.4	100.0	72.3	100.0	421.0	100.0	420.5	100.0

2025年6月30日現在の地域別およびエクスポートジャー・クラス別純エクスポートジャー

(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ	日本を 除く アジア	日本	北米	中南米	スウェー デン	スウェー ーデン を除く 西欧 諸国	中欧 および 東欧 諸国	合計
中央政府	0.0	0.1	-	0.3	-	180.0	17.8	2.1	200.3
地域政府	-	-	-	-	-	13.2	2.7	0.0	15.9
多国籍開発銀行	-	0.8	-	-	-	-	3.2	-	4.0
公共法人	-	-	-	-	-	-	2.5	-	2.5
金融機関	0.0	-	2.0	0.9	-	18.8	13.0	-	34.7
企業	0.1	0.8	2.9	9.3	2.8	111.3	34.8	1.6	163.6
株主資本エクスポートジャー	0.0	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0
合計	0.1	1.7	4.9	10.5	2.8	323.3	74.0	3.7	421.0

2024年12月31日現在の地域別およびエクスポージャー・クラス別純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ	日本を 除く アジア	日本	北米	中南米	スウェー デン	スウェ ーデン を除く 西欧 諸国	中欧 および 東欧 諸国	合計
中央政府	0.0	0.1	-	0.4	-	187.4	7.7	2.0	197.6
地域政府	-	-	-	-	-	17.1	1.5	0.1	18.7
多国籍開発銀行	-	0.7	-	0.5	-	-	5.8	-	7.0
公共法人	-	-	-	-	-	-	1.0	-	1.0
金融機関	0.0	-	0.9	2.2	-	18.8	12.2	-	34.1
企業	0.1	1.1	3.0	8.4	3.3	110.2	35.1	0.9	162.1
株主資本エクスポージャー	-	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0
合計	0.1	1.9	3.9	11.5	3.3	333.5	63.3	3.0	420.5

スウェーデンを除く欧州諸国に対する純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
フランス	13.4	7.0
英国	11.7	8.8
フィンランド	9.1	8.2
ドイツ	8.3	6.5
デンマーク	7.6	6.9
ルクセンブルグ	7.2	10.7
ノルウェー	4.1	3.6
オランダ	3.5	1.4
ベルギー	3.5	3.0
ポーランド	3.3	2.1
アイルランド	1.9	1.4
オーストリア	1.1	1.7
スペイン	1.1	2.2
ポルトガル	0.6	0.8
スイス	0.6	0.7
イタリア	0.2	0.2
セルビア	0.2	0.3
スロバキア	0.1	0.1
エストニア	0.1	0.1
アイスランド	0.1	0.1
チェコ共和国	0.0	0.2
ラトビア	0.0	0.1
リトアニア	0.0	0.2
合計	77.7	66.3

2【資本構成】

2025年6月30日および2024年12月31日現在のSEKの連結資本ならびに株主資本は次の表に示す通りである。

連結資本

(単位：百万クローナ)	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
非劣後債	330,661	324,995
劣後債	-	-

株主資本

(単位：百万クローナ)	2025年6月30日 現在	2024年12月31日 現在
株式資本(1株当たり引用価値1,000クローナの株式3,990,000株)	3,990	3,990
準備金	250	204
利益剰余金	19,442	20,378
株主資本合計	23,682	24,572
資本合計	354,343	349,567

3【組織】

2025年3月25日に開催されたSEKの年次総会において、Hanna Lagercrantz氏がSEKの取締役会（「取締役会」）のメンバーから退任し、Erik Mattsson氏が取締役会の新しいメンバーに選任された。さらに、取締役会は年次総会において、2024年度年次および持続可能性報告書の損益計算書と貸借対照表を採用すること、また取締役会の提案に基づく分配可能資金を割り当てることを決議した。同日開催の臨時総会において、取締役会は、1,000百万クローナの臨時配当金の分配を承認することも決議し、これにより、SEKの所有者であるスウェーデン政府への配当金の総額は、1,673百万クローナとなった。

2025年1月、Mattias Hasselbo氏が最高与信責任者（「C00」）に就任した。SEKの前C00であるTeresa Hamilton Burman氏は、2025年6月に退職した。Tobias Hornberger氏がSEKの最高財務責任者（「CF0」）の役職に採用され、2025年6月に就任した。

顧客価値の増大と成長に一層注力するため、SEKは、2025年3月に貸付組織内で複数の組織改編を実施した。国際金融部門は再編され、世界貿易および輸出金融部門となった。Jens Hedar氏は、この新部門の責任者に就任した。「顧客関係管理」と「持続可能性担当」という既存の二つの部門は一つの部門に統合され、Maria Simonson氏が、顧客関係管理および持続可能性担当部門の部長に就任した。

4【経理の状況】

2024年度の財務書類はSEKの会計士により監査済みであり、2024年4月-6月および1月-6月ならびに2025年4月-6月、1月-3月および1月-6月の財務書類については未監査である。

(1) 連結グループの財務諸表

連結包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2025年 4月-6月	2025年 1月-3月	2024年 4月-6月	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月	2024年 1月-12月
受取利息	3,528	3,724	4,981	7,252	10,060	19,315
支払利息	-2,866	-3,014	-4,215	-5,880	-8,524	-16,257
純利息収益(注2)	662	710	766	1,372	1,536	3,058
純手数料支出	-12	-11	-12	-23	-23	-46
金融取引の純業績(注3)	-29	33	-16	4	-51	-40
営業収益合計	621	732	738	1,353	1,462	2,972
人件費	-125	-118	-130	-243	-238	-445
その他の管理費	-59	-56	-60	-115	-117	-229
非金融資産の減価償却費および減損費用	-15	-14	-16	-29	-32	-84
営業費用合計	-199	-188	-206	-387	-387	-758
営業利益(信用損失考慮前)	422	544	532	966	1,075	2,214
純信用損失(注4)	-71	33	46	-38	-281	-93
営業利益	351	577	578	928	794	2,121
税金費用	-72	-119	-119	-191	-164	-438
純利益¹	279	458	459	737	630	1,683
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	-1	4	24	3	16	56
損益に再分類される項目への課税	1	-1	-5	0	-3	-12
損益に再分類される項目(純額)	0	3	19	3	13	44
損益に再分類されない項目						
自己の信用リスク	54	1	22	55	97	320
確定給付制度の再評価	0	0	1	0	2	-9
損益に再分類されない項目への課税	-12	0	-5	-12	-20	-64
損益に再分類されない項目(純額)	42	1	18	43	79	247
その他の包括利益合計	42	4	37	46	92	291
包括利益合計¹	321	462	496	783	722	1,974

(単位：クローナ)

1株当たり利益

(基本的および希薄化考慮後)²

70	115	115	185	158	422
----	-----	-----	-----	-----	-----

- ¹ 全利益は、親会社の株主に帰属する。
- ² 純利益を各期間における期中平均株式数（3,990,000株）で割って算出したもの。

連結財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物(注5)	5,589	5,219
財務省証券/国債(注5)	16,480	4,150
その他の利付証券(貸付を除く。)(注5)	51,693	52,843
利付証券の発行という形式をとった貸付(注4,5)	51,250	48,726
金融機関への貸付(注4,5)	21,201	13,529
一般への貸付(注4,5)	207,479	224,354
デリバティブ(注5,6)	6,761	10,643
株式	6	20
有形固定資産・無形資産	184	178
繰延税金資産	-	1
その他の資産	12,524	286
前払費用および未収収益	7,086	8,145
資産合計	380,253	368,094
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入(注5,7)	4,316	8,607
発行済債券(注5,7)	326,345	316,388
デリバティブ(注5,6)	9,279	5,227
繰延税金負債	11	-
その他の負債	8,867	4,490
未払費用および前受収益	7,743	8,798
引当金	10	12
負債合計	356,571	343,522
株式資本	3,990	3,990
準備金	250	204
利益剰余金	19,442	20,378
株主資本合計	23,682	24,572
負債および株主資本合計	380,253	368,094

連結株主資本変動計算書（要約）

	株主資本	株式資本	準備金			利益剰余金
			ヘッジ準備金	自己の 信用リスク	確定給付 制度	
(単位：百万クローナ)						
株主資本期首残高(2024年1月1日現在)	22,846	3,990	-47	-41	1	18,943
純利益(2024年1月-6月)	630					630
その他の包括利益(2024年1月-6月)	92		13	77	2	
包括利益合計(2024年1月-6月)	722	-	13	77	2	630
配当金	-248					-248
株主資本期末残高(2024年6月30日現在) ¹	23,320	3,990	-34	36	3	19,325
株主資本期首残高(2024年1月1日現在)	22,846	3,990	-47	-41	1	18,943
純利益(2024年1月-12月)	1,683					1,683
その他の包括利益(2024年1月-12月)	291		44	254	-7	
包括利益合計(2024年1月-12月)	1,974	-	44	254	-7	1,683
配当金	-248					-248
株主資本期末残高(2024年12月31日現在) ¹	24,572	3,990	-3	213	-6	20,378
株主資本期首残高(2025年1月1日現在)	24,572	3,990	-3	213	-6	20,378
純利益(2025年1月-6月)	737					737
その他の包括利益(2025年1月-6月)	46		3	43	0	
包括利益合計(2025年1月-6月)	783	-	3	43	0	737
配当金	-1,673					-1,673
株主資本期末残高(2025年6月30日現在) ¹	23,682	3,990	-	256	-6	19,442

¹ 全株主資本は、親会社の株主に帰属する。

連結グループのキャッシュフロー計算書（要約）

	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月	2024年 1月-12月
(単位：百万クローナ)			
営業活動			
営業利益	928	794	2,121
営業利益の非現金項目に係る調整額	289	843	542
法人税支払額	-326	-268	-601
営業活動からの資産および負債の変動	-17,670	10,935	18,016
営業活動からのキャッシュフロー	-16,779	12,304	20,078
投資活動			
資本的支出	-36	-11	-17
投資活動からのキャッシュフロー	-36	-11	-17
財務活動			
非劣後債務の変動	24,131	-3,052	-17,757
デリバティブ(純額)	-4,745	-735	-660
支払配当金	-1,673	-248	-248
リース負債の支払額	-14	-14	-28
財務活動からのキャッシュフロー	17,699	-4,049	-18,693
当期のキャッシュフロー	884	8,244	1,368
期首現金および現金等価物残高	5,219	3,482	3,482
当期のキャッシュフロー	884	8,244	1,368
現金および現金等価物の為替差額	-514	134	369
期末現金および現金等価物残高¹	5,589	11,860	5,219

¹ この文脈において現金および現金等価物は、直ちに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。

[次へ](#)

注 記

- 注1. 会計方針
- 注2. 純利息収益
- 注3. 金融取引の純業績
- 注4. 減損
- 注5. 公正価値による金融資産および金融負債
- 注6. デリバティブ
- 注7. 債務
- 注8. CIR制度
- 注9. 担保資産および偶発債務
- 注10. 比較数値の修正再表示（親会社）

「SEK」または「親会社」とは、スウェーデン輸出信用銀行（AB Svensk Exportkredit）を意味する。「連結グループ」とは、SEKおよびその連結子会社を意味する。別段の表示がない限り、金額の単位は全て百万クローナである。また、別段の表示がない限り、数値は全て連結グループに関するものである。

注1 会計方針

本要約書は、国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に従っている。連結グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびIFRS解釈指針委員会（以下「IFRS IC」という。）による当該基準の解釈に従い作成されている。SEKが適用しているIFRS基準は全て、欧州連合（以下「EU」という。）により承認されている。会計は、金融機関および証券会社の年次会計に関する法律（1995年第1559号）（以下「ÅRKL」という。）、ならびにスウェーデン金融監督庁（以下「スウェーデンFSA」という。）が公表した規則および一般的なガイドライン「金融機関および証券会社の年次報告」（FFFS 2008年第25号）により課される追加的な基準にも従っている。またこれに加え、スウェーデン財務報告委員会が公表したグループ会社のための補足会計規則（RFR1）が適用されている。SEKはまた、スウェーデン政府の所有政策と国有企業に対する指針に従い、政府の外部報告に関する原則に準拠している。

スウェーデン輸出信用銀行（Aktiebolaget Svensk Exportkredit（publ））（英語名Swedish Export Credit Corporation）（以下「親会社」という。）の本要約書は、ÅRKL、スウェーデン財務報告委員会が公表したRFR2勧告「法的事業体の会計」およびスウェーデンFSAの会計規則（FFFS 2008年第25号）に従って作成されており、つまり、ÅRKLの枠組みの中でIFRSが可能な最大限まで適用されている。親会社の業績および総資産が連結グループの業績および総資産の大部分であるため、本注記における連結グループの情報は、親会社の状況を色濃く反映している。本要約書は、年次財務諸表で必要とされる全ての開示情報を含んではおらず、当社の2024年度年次および持続可能性報告書と併せて読みたい。

(a) 会計方針および表示の変更

SEKは、グループ内で適用された財務報告基準の変更の適用および影響を分析し、評価している。言及されていない変更は、SEKに適用されないか、SEKの財務報告に重大な影響を及ぼさないとみなされている。

あらゆる重要な点において、連結グループと親会社の会計方針、計算方法および表示は、2024年度年次および持続可能性報告書に使用したものと同一である。ただし、下記()に記載の例外を除く。

() 2025年度に適用される新規および改訂された基準ならびに解釈

2024年、RFR2が更新され、法人は、公正価値で指定される債務に関する法人自身の信用リスクの変動から生じる損益を、損益計算書で会計処理する代わりに、(IFRS第9号に準拠して) 法定会計上のその他の包括利益に計上できるようになった。2025年1月より、親会社の会計処理はグループと整合するように更新された。この変更は、既にIFRS第9号の要件に準拠してその他の包括利益に計上しているグループの財務諸表には影響しない。修正再表示後の数値については、注10を参照されたい。

2025年度に適用される新規もしくは改訂されたIFRSまたはIFRS解釈指針委員会の解釈で、SEKの財務諸表、自己資本比率または大口エクスポージャー率に重大な影響を与えたものはない。

() 発行されたがまだ有効ではない基準

発行されたがまだ有効ではない新規もしくは改訂されたIFRSまたはIFRS解釈指針委員会の解釈については、当社の2024年度年次および持続可能性報告書を参照されたい。SEKは現在、これらの改訂がSEKの財務諸表、自己資本比率または大口エクスポージャー率に与える影響を評価している。

注2 純利息収益

(単位：百万クローナ)	2025年 4月-6月	2025年 1月-3月	2024年 4月-6月	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月	2024年 1月-12月
受取利息						
金融機関への貸付	263	206	227	470	476	921
一般への貸付	1,982	2,083	2,506	4,065	5,028	9,835
利付証券の発行という形式をとった貸付	452	488	604	939	1,232	2,351
利付証券(利付証券の発行という形式をとった貸付を除く。)	481	459	672	940	1,357	2,561
デリバティブ	290	410	902	700	1,822	3,381
CIRR制度の管理報酬	59	71	64	130	129	240
その他の資産	1	7	6	8	16	26
受取利息合計¹	3,528	3,724	4,981	7,252	10,060	19,315
支払利息						
支払利息	-2,810	-2,964	-4,152	-5,773	-8,400	-16,011
破綻処理負担金 ²	-22	-15	-26	-37	-53	-105
リスク税	-34	-35	-37	-70	-71	-141
支払利息合計	-2,866	-3,014	-4,215	-5,880	-8,524	-16,257
純利息収益	662	710	766	1,372	1,536	3,058

- ¹ 実効金利法を用いて算出した2025年1月-6月の受取利息は、5,589百万クローナ（2024年度上半期：7,043百万クローナ）であった。
- ² 2025年1月-3月および2025年1月-6月に記載された金額には、2023事業年度に請求された破綻処理負担金に関してスウェーデン国債局から払い戻された9.5百万クローナが含まれている。

注3 金融取引の純業績

(単位：百万クローナ)	2025年 4月-6月	2025年 1月-3月	2024年 4月-6月	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月	2024年 1月-12月
損益を通じた公正価値で測定されない金融商品の認識中止分	0	1	1	1	3	5
損益を通じた公正価値による金融資産または金融負債	-24	20	-36	-4	-61	-5
公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品	-8	12	20	4	13	-35
全ての資産および負債の為替効果(公正価値による再評価に関連する為替効果を除く。)	3	0	-1	3	-6	-5
金融取引の純業績合計	-29	33	-16	4	-51	-40

注4 減損

(単位：百万クローナ)	2025年 4月-6月	2025年 1月-3月	2024年 4月-6月	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月	2024年 1月-12月
予想信用損失(ステージ1)	-39	10	36	-29	84	116
予想信用損失(ステージ2)	-12	7	14	-5	54	-24
予想信用損失(ステージ3)	-14	16	-7	2	-422	-178
確定損失	-100	0	-	-100	-113	-404
確定信用損失を補填する準備金	93	-	-	93	113	393
回収済信用損失	1	0	3	1	3	4
純信用損失	-71	33	46	-38	-281	-93

2025年6月30日現在					2024年12月31日現在
(単位：百万クローナ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	合計
貸付(予想信用損失考慮前)	235,616	31,178	5,862	272,656	283,931
帳簿外エクスポージャー(予想信用損失考慮前)	46,908	15,821	4,488	67,217	66,315
合計(予想信用損失考慮前)	282,524	46,999	10,350	339,873	350,246
貸倒引当金(貸付)	-76	-91	-254	-421	-523
貸倒引当金(帳簿外エクスポージャー) ¹	-4	0	0	-4	-3
貸倒引当金合計	-80	-91	-254	-425	-526
引当金率(%)	0.03	0.19	2.45	0.13	0.15

- ¹ 連結財政状態報告書において引当金として認識される。帳簿外エクスポージャーは、保証約定および承諾済未実行貸付によって構成される。注9を参照されたい。

上記の表は、各ステージの貸付の簿価および帳簿外エクスポージャーの名目金額（予想信用損失考慮前）ならびに関連する貸倒引当金額を示しており、これは予想信用損失を信用エクスポージャーとの関連で認識するためである。全体として、融資ポートフォリオの信用度は非常に高く、また、SEKは、主にスウェーデン輸出信用機関（EKN）および経済協力開発機構（OECD）内のその他

の政府輸出信用機関による保証を通じてリスク軽減措置を用いることが多いため、引当金率は低い。

貸倒引当金

(単位：百万クローナ)	2025年6月30日現在				2024年12月31日現在
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	合計
期首残高(1月1日現在)	-54	-86	-386	-526	-795
新規融資および買収による増加	-21	-	-	-21	-20
貸倒引当金の再測定(純額)	-15	2	-64	-77	60
ステージ1への移動	-1	0	-	-1	3
ステージ2への移動	1	-7	0	-6	-189
ステージ3への移動	-	-	-	-	-95
認識中止による減少	7	0	66	73	155
貸倒償却による引当金の減少	-	-	93	93	393
為替差額 ¹	3	0	37	40	-38
期末残高	-80	-91	-254	-425	-526

¹ 包括利益計算書において金融取引の純業績として認識される。

予想信用損失（ECL）に対する引当金は、評価に大きく依存しているデータ、前提条件および手法に基づく定量的なモデルを用いて計算される。特に、信用リスクの大幅な増加が確定すること、将来予想に関するマクロ経済シナリオを考慮すること、ならびに今後12ヶ月間のECLおよび全期間のECLの測定は、引当金の水準に重大な影響を与える可能性がある。ECLは、報告日に知られていたことと、将来発生し得る事象を考慮した上で、エクスポージャーに関してSEKが失うと予想されるものについての客観的評価に基づいている。ECLは、複数の潜在的なシナリオの結果を評価することで決定される確率加重金額であり、従前の状況、現在の状況および将来の経済情勢の予測による情報のデータが考慮される。SEKの手法では、それぞれのデフォルト確率曲線について、ベースシナリオ、下降シナリオおよび上昇シナリオという三つのシナリオが作成され、これらのシナリオは景気循環パラメーターで表される。景気循環パラメーターは、各地域区分における一般的なデフォルトのリスクを反映する。景気循環パラメーターは標準正規分布であり、経済は歴史的に平均していたため、ゼロは中立的な経済を示している。ベースシナリオの景気循環パラメーターは、様々なデフォルト確率（PD）区分について、マイナス0.5～1.5の間である。異なるPD区分の間で、ベースシナリオは60～70%で加重され、下降シナリオは20～30%で加重され、上昇シナリオは0～20%で加重される。

注5 公正価値による金融資産および金融負債

(単位：百万クローナ)	2025年6月30日現在		
	簿価	公正価値	超過(+)/不足(-)
現金および現金等価物	5,589	5,589	-
財務省証券/国債	16,480	16,480	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	51,693	51,693	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	51,250	52,255	1,005

金融機関への貸付	21,201	21,731	530
一般への貸付	207,479	208,363	884
デリバティブ	6,761	6,761	-
株式	6	6	-
金融資産合計	360,459	362,878	2,419
金融機関からの借入	4,316	4,316	-
発行済債券	326,345	326,566	221
デリバティブ	9,279	9,279	-
金融負債合計	339,940	340,161	221

2024年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	簿価	公正価値	超過(+)/不足(-)
現金および現金等価物	5,219	5,219	-
財務省証券/国債	4,150	4,150	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	52,843	52,843	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	48,726	49,951	1,225
金融機関への貸付	13,529	13,863	334
一般への貸付	224,354	223,945	-409
デリバティブ	10,643	10,643	-
株式	20	20	-
金融資産合計	359,484	360,634	1,150
金融機関からの借入	8,607	8,607	-
発行済債券	316,388	316,375	-13
デリバティブ	5,227	5,227	-
金融負債合計	330,222	330,209	-13

公正価値の決定

公正価値の決定については、2024年度SEK年次および持続可能性報告書の年次財務諸表に対する注1(f)()「金融商品の公正価値の決定の原則」および()「一定の種類の金融商品の公正価値の決定」の項を参照されたい。

公正価値の階層別金融資産

公正価値による金融資産				
(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
財務省証券/国債	668	15,812	-	16,480
その他の利付証券(貸付を除く。)	23,758	27,935	-	51,693
デリバティブ	-	6,740	21	6,761
株式	6	-	-	6
合計(2025年6月30日現在)	24,432	50,487	21	74,940
合計(2024年12月31日現在)	22,648	44,969	39	67,656

公正価値の階層別金融負債

公正価値による金融負債				
(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
発行済債券	-	14,977	2,990	17,967
デリバティブ	-	8,267	1,012	9,279
合計(2025年6月30日現在)	-	23,244	4,002	27,246
合計(2024年12月31日現在)	-	18,193	4,942	23,135

当期中に移動は行われなかった（2024年度末：当期中に移動は行われなかった）。

2025年度のレベル3の公正価値での金融資産および金融負債

(単位：百万クローナ)	2025年 1月1日	購入	決済 および 売却	レベル3 へ移動	レベル3 から移動	損益を通じた 利益(+)および 損失(-) ¹	その他の包括利益に おける利益(+) および損失(-)	為替 差額	2025年 6月30日
発行済債券	-3,452	-	231	-	-	35	-10	206	-2,990
デリバティブ(純額)	-1,451	-	94	-	-	-35	-	401	-991
純資産および純負債	-4,903	-	325	-	-	0	-10	607	-3,981

2024年度のレベル3の公正価値での金融資産および金融負債

(単位：百万クローナ)	2024年 1月1日	購入	決済 および 売却	レベル3 へ移動	レベル3 から移動	損益を通じた 利益(+)および 損失(-) ¹	その他の包括利益に おける利益(+) および損失(-)	為替 差額	2024年 12月31日
発行済債券	-8,271	-	4,870	-	-	-81	3	27	-3,452
デリバティブ(純額)	-2,279	-	1,176	-	-	92	-	-440	-1,451
純資産および純負債	-10,550	-	6,046	-	-	11	3	-413	-4,903

¹ 損益を通じた利益および損失（為替の影響を含む。）は、純利息収益および金融取引の純業績として計上される。2025年6月30日現在保有する資産および負債の未実現の公正価値の変動額（為替の影響を含む。）は、1百万クローナの利益（2024年度末：1百万クローナの利益）であり、金融取引の純業績として計上されている。

レベル3の金融商品の評価の不確実性

レベル3の金融商品の市場価値を計算するためのモデルに含まれるパラメーターの推定は主観性および不確実性を伴うため、SEKは、他に設定されたパラメーター値を使用して、レベル3の金融商品の公正価値の差異における分析を行った。レベル3の金融商品の評価には、オプション・モデルおよび割引キャッシュフローが使用される。観測可能な市場データに基づかない異なる種類の相関に著しい影響を受けるレベル3の金融商品については、当該相関を変動させることにより再評価が行われている。相関は、1からマイナス1の間の数値として表示され、0は相関が全くないことを、1は最大の正の相関を、そしてマイナス1は最大の負の相関を示す。したがって、観測不可能なデータの範囲における最大の相関は、1からマイナス1になり得る。当該分析において、相関はプラス/マイナス0.12調整されており、これは、SEKが慎重な評価の枠組み内で使用する水準を示している。SEK自身の信用力という形の観測不可能な市場データに著しい影響を受けるレベル3の金融商品については、クレジット・カーブを変動させることにより再評価が行われている。この再評価は、信用スプレッドをプラス/マイナス10ベース・ポイント変動させることで行われており、これはSEKの信用スプレッドの合理的な変動だと評価されている。かかる分析は、観測不可能な市場デー

タが市場価値に及ぼす影響を示している。さらに、市場価値は、観測可能な市場データからも影響を受けるであろう。かかる分析の結果は、発行済証券と適合するヘッジ・デリバティブが連動するSEKのビジネスモデルと合致している。基礎的市場データは、発行済証券の評価およびデリバティブの公正価値の評価に使用される。つまり、SEKの自己の信用スプレッドを除いて、発行済証券の公正価値の変動は、デリバティブの公正価値の同等の変動により相殺される。

感応度分析 - レベル3の資産および負債

資産および負債		2025年6月30日現在					
(単位：百万クローナ)	公正価値	観測不可能な データ	観測不可能な データの 見積範囲	評価方法	感応度 最大	感応度 最小	
株式	0	相関	0.12- (0.12)	オプション・モデル	0	0	
金利	0	相関	0.12- (0.12)	オプション・モデル	0	0	
FX	-884	相関	0.12- (0.12)	オプション・モデル	-19	19	
その他	-107	相関	0.12- (0.12)	オプション・モデル	0	0	
デリバティブ合計(純額)					-19	19	
株式	0	相関	0.12- (0.12)	オプション・モデル 割引キャッシュフ	0	0	
		信用スプレッド	10BP- (10BP)	ロー	0	0	
金利	0	相関	0.12- (0.12)	オプション・モデル 割引キャッシュフ	0	0	
		信用スプレッド	10BP- (10BP)	ロー	0	0	
FX	-2,889	相関	0.12- (0.12)	オプション・モデル 割引キャッシュフ	19	-19	
		信用スプレッド	10BP- (10BP)	ロー	14	-14	
その他	-101	相関	0.12- (0.12)	オプション・モデル 割引キャッシュフ	0	0	
		信用スプレッド	10BP- (10BP)	ロー	0	0	
発行済債券合計					33	-33	
包括利益合計への影響合計					14	-14	
デリバティブ(純額) (2024年12月31日現在)					-18	18	
発行済債券 (2024年12月31日現在)					34	-34	
包括利益合計への影響合計 (2024年12月31日現在)					16	-16	

感応度分析は、相関またはSEKの自己の信用スプレッドの変動がレベル3の金融商品に与える影響を示すものである。本表は、相関またはSEKの自己の信用スプレッドが、それぞれプラス/マイナス0.12およびプラス/マイナス10ベース・ポイント変動した場合の公正価値における最大のプラスおよびマイナスの変動を表している。包括利益合計への最大/最小の影響合計を決定する際、発行済債券およびデリバティブから生じる純エクスポージャーを考慮して、各相関について最も不利/有利な変動が選択される。

信用リスクに関連する公正価値

(単位：百万クローナ)	信用リスクに由来する公正価値 (-負債増加/+負債減少)		信用リスクに由来する公正価値の変動 (+利益/-損失)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在	2025年1月-6月	2024年1月-6月
CVA/DVA(純額) ¹	-16	-17	1	5
OCA ²	320	265	55	97

¹ 信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）は、取引先の信用リスクおよびSEK自身の信用格付がデリバティブの公正価値に与える影響を反映している。

- ² 自己の信用調整（OCA）は、SEKの信用格付の変動が損益を通じた公正価値で測定される金融負債の公正価値に与える影響を反映している。

注6 デリバティブ

種類別デリバティブ

(単位：百万クローナ)	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	公正価値 での資産	公正価値 での負債	名目金額	公正価値 での資産	公正価値 での負債	名目金額
金利関連契約	4,476	1,498	520,535	5,066	919	531,122
通貨関連契約	2,285	7,674	134,211	5,577	4,120	154,836
株式関連契約	-	-	-	-	70	90
商品、信用リスク等 関連契約	-	107	3,461	-	118	4,648
デリバティブ合計	6,761	9,279	658,207	10,643	5,227	690,696

取引先、金利、為替およびその他のエクスポージャーに関するSEKの方針に基づき、SEKは、主に金融資産および金融負債に内在するリスク・エクスポージャーをヘッジする目的で、異なる種類のデリバティブ（大部分は様々な金利関連および為替関連の契約）を使用し、その当事者となっている。これらの契約は、契約毎に公正価値で財政状態報告書に計上されている。

注7 債務

種類別債務

(単位：百万クローナ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
通貨関連契約	4,272	4,802
金利関連契約	326,287	320,014
株式関連契約	-	54
商品、信用リスク等関連契約	102	125
債務合計	330,661	324,995
うち、通貨の種類：		
スウェーデン・クローナ	26,067	22,509
米ドル	196,777	203,141
ユーロ	74,575	67,070
豪ドル	9,478	10,281
英ポンド	13,965	10,238
スイス・フラン	4,366	4,461
その他の通貨	5,433	7,295

情報はFFFS 2014年第21号に従って開示されている。

注8 CIRR制度

スウェーデン政府が公表する当社の株主指示に記載された当社の任務に従って、SEKは、スウェーデンの公式に支援を受けた輸出金融制度（CIRR制度）における信用供与を運営している。SEKは、スウェーデン政府から管理報酬という形で報酬を受領しており、これは元本残高の金額に基づいて計算されている。

スウェーデン政府がSEKに支払った管理報酬は、SEKへの管理報酬としてCIRR制度において認識される。株主に報告された通りに表示された下記「CIRR制度の包括利益計算書」および「CIRR制度の財政状態報告書」を参照されたい。支払利息には、SEKとCIRR制度との間の貸付に係る支払利息が

含まれており、これはCIRR制度の借入費用を反映している。CIRR貸付をヘッジするデリバティブに係る支払利息も支払利息として認識されるが、これはSEKの会計原則とは異なる。SEKに対するアレンジメント手数料は、支払利息としてその他のアレンジメント手数料とともに認識される。

CIRR制度に加えて、SEKは、スウェーデン政府の従前の譲許的融資プログラムをCIRR制度と同じ原則に従って運営している。譲許的融資プログラムに基づく新規貸付を行う予定はない。2025年6月30日現在、譲許的貸付残高は0（2024年度末：64百万クローナ）であり、2025年度上半期における当プログラムの営業利益はマイナス1百万クローナ（2024年度上半期：マイナス4百万クローナ）であった。譲許的融資プログラムの運営に関してSEKが受け取る管理報酬は、0百万クローナ（2024年度上半期：0百万クローナ）であった。

CIRR制度の包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2025年 4月-6月	2025年 1月-3月	2024年 4月-6月	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月	2024年 1月-12月
受取利息	540	563	576	1,103	1,162	2,302
支払利息	-583	-598	-505	-1,181	-1,028	-2,070
利息補償	-	-	-	-	-	-
為替差額	1	1	0	2	1	1
利益(SEKへの報酬考慮前)	-42	-34	71	-76	135	233
SEKへの管理報酬	-59	-71	-64	-130	-129	-240
CIRR制度の営業利益	-101	-105	7	-206	6	-7
スウェーデン政府へ(-)/から(+)の補填	101	105	-7	206	-6	7

CIRR制度の財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
現金および現金等価物	0	0
貸付	91,050	101,657
デリバティブ	2,399	3,939
その他の資産	437	217
前払費用および未収収益	1,708	1,817
資産合計	95,594	107,630
負債	93,734	106,093
デリバティブ	606	266
未払費用および前受収益	1,254	1,271
負債合計	95,594	107,630
コミットメント契約		
承諾済未実行貸付	45,886	42,007

注9 担保資産および偶発債務

(単位：百万クローナ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
約定担保		
デリバティブ担保契約に基づく現金担保	7,695	3,201
偶発債務¹		
保証約定	9,094	9,428
コミットメント契約¹		
承諾済未実行貸付	58,123	56,887

¹ 保証約定および承諾済未実行貸付における予想信用損失については、注4を参照されたい。

注10 比較数値の修正再表示（親会社）

2024年度において、親会社の損益計算書の金融取引の純業績の項目に認識された、公正価値で認識される取消不能な債務に関するSEK自身の信用リスクの変動から生じる損益の累積純影響額は、320百万クローナ（税効果66百万クローナ）であった。中間会計期間における累積純影響額は、2024年3月31日現在で75百万クローナ（税効果15百万クローナ）、2024年6月30日現在で97百万クローナ（税効果20百万クローナ）、2024年9月30日現在で123百万クローナ（税効果25百万クローナ）であった。

親会社の2024年度の比較数値は、会計方針の変更に伴い、2025年度と比較できるよう修正再表示されている。この変更が2024年度通年に与える影響額は、以下の表に示されている。表には、親会社の損益計算書のうち、かかる変更の影響を受ける項目と小計のみが記載されている。

2024年度1月-12月の親会社の損益計算書および包括利益計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	公表された数値	調整	修正再表示
受取利息	19,315	-	19,315
支払利息	-16,257	-	-16,257
純利息収益	3,058	-	3,058
純手数料支出	-46	-	-46
金融取引の純業績	281	-320	-39
営業収益合計	3,293	-320	2,973
営業費用合計	-770	-	-770
営業利益(信用損失考慮前)	2,523	-320	2,203
営業利益	2,430	-320	2,110
税金費用	-502	66	-436
純利益	1,928	-254	1,674
その他の包括利益：			
損益に再分類される項目(純額)	44	-	44
損益に再分類されない項目			
自己の信用リスク	-	320	320
損益に再分類されない項目への課税	-	-66	-66
損益に再分類されない項目(純額)	-	254	254
その他の包括利益合計	44	254	298
包括利益合計	1,972	-	1,972

親会社の株主資本の項目（2024年12月31日現在）

(単位：百万クローナ)	公表された数値	調整	修正再表示
公正価値準備金	-3	213	210
利益剰余金	18,413	41	18,454
当年度純利益	1,928	-254	1,674

(2) 親会社の財務諸表

親会社の損益計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	2025年 4月-6月	2025年 1月-3月	2024年 4月-6月	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月	2024年 1月-12月
受取利息	3,528	3,724	4,981	7,252	10,060	19,315
支払利息	-2,866	-3,014	-4,215	-5,880	-8,524	-16,257
純利息収益	662	710	766	1,372	1,536	3,058
純手数料支出	-12	-11	-12	-23	-23	-46
金融取引の純業績	-29	33	-16	4	-51	-39
営業収益合計	621	732	738	1,353	1,462	2,973
人件費	-126	-119	-131	-245	-240	-457
その他の管理費	-59	-56	-60	-115	-117	-229
非金融資産の減価償却費および減損費用	-15	-14	-16	-29	-32	-84
営業費用合計	-200	-189	-207	-389	-389	-770
営業利益(信用損失考慮前)	421	543	531	964	1,073	2,203
純信用損失	-71	33	46	-38	-281	-93
営業利益	350	576	577	926	792	2,110
税金費用	-73	-118	-118	-191	-163	-436
純利益	277	458	459	735	629	1,674

親会社の包括利益計算書

	2025年 4月-6月	2025年 1月-3月	2024年 4月-6月	2025年 1月-6月	2024年 1月-6月	2024年 1月-12月
(単位：百万クローナ)						
純利益	277	458	459	735	629	1,674
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
<i>キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ</i>	-1	4	24	3	16	56
損益に再分類される項目への課税	1	-1	-5	0	-3	-12
損益に再分類される項目(純額)	0	3	19	3	13	44
損益に再分類されない項目						
<i>自己の信用リスク</i>	54	1	22	55	97	320
損益に再分類されない項目への課税	-12	0	-5	-12	-20	-66
損益に再分類されない項目(純額)	42	1	17	43	77	254
その他の包括利益合計	42	4	36	46	90	298
包括利益合計	319	462	495	781	719	1,972

親会社の貸借対照表

(単位：百万クローナ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	5,589	5,219
財務省証券/国債	16,480	4,150
その他の利付証券(貸付を除く。)	51,693	52,843
利付証券の発行という形式をとった貸付	51,250	48,726
金融機関への貸付	21,201	13,529
一般への貸付	207,479	224,354
デリバティブ	6,761	10,643
株式	6	20
子会社株式	0	0
有形固定資産・無形資産	184	178
繰延税金資産	-	1
その他の資産	12,524	286
前払費用および未収収益	7,086	8,145
資産合計	380,253	368,094
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	4,316	8,607
発行済債券	326,345	316,388
デリバティブ	9,279	5,227
繰延税金負債	11	-
その他の負債	8,867	4,490
未払費用および前受収益	7,743	8,798
引当金	12	12
負債合計	356,573	343,522
分配不能資本		
株式資本	3,990	3,990
法定準備金	198	198
内部で開発されるソフトウェアのための資金	42	46
分配可能資本		
公正価値準備金	256	210
利益剰余金	18,459	18,454
当年度純利益	735	1,674
株主資本合計	23,680	24,572
負債および株主資本合計	380,253	368,094

第3【外国為替相場の推移】

(1)【当該半期中における月別為替相場の推移】

外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令半期報告書第五号様式（記載上の注意）に従い、記載を省略する。

(2)【最近日の為替相場】

外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令半期報告書第五号様式（記載上の注意）に従い、記載を省略する。